

2023年3月期 中間決算概要

2022年11月17日

会社名 株式会社商工組合中央金庫

URL <https://www.shokochukin.co.jp/>

(注) 百万円未満、小数点表示単位未満は切捨て

1. 2023年3月期の中間期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2023年3月期中間期	81,405	(7.2)	21,608	(△18.3)	14,829	(△22.2)	6	81
2022年3月期中間期	75,923	(2.5)	26,470	(240.9)	19,064	(196.3)	8	76

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 11,776百万円 (△43.8%) 2022年3月期中間期 20,964百万円 (87.6%)

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		円	銭
2023年3月期中間期	13,029,668		995,713		212	15
2022年3月期	12,787,705		988,439		208	80

2. 配当の状況

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期										
民間保有株式	—		—		—		3	00	3	00
政府保有株式	—		—		—		1	00	1	00
2023年3月期										
民間保有株式	—		—							
政府保有株式	—		—							

(注) 株式会社商工組合中央金庫法第49条に基づき、剰余金の配当その他剰余金の処分の決議は、主務大臣の認可によりその効力を生じます。

※注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社 （社名 ー ） 除外 一社 （社名 ー ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
② ①以外の会計方針の変更 無
③ 会計上の見積りの変更 無
④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、「2. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	2,186,531,448株
	2022年3月期	2,186,531,448株
②期末自己株式数	2023年3月期中間期	10,687,442株
	2022年3月期	10,666,741株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期中間期の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（単位：億円 億円未満、小数点表示単位未満は切捨て）

(1) 個別経営成績

	2022/3期 中間期	2023/3期 中間期	前年同期比
業務粗利益	598	641	43
資金利益	518	534	16
役務取引等利益	36	42	6
特定取引利益	26	55	28
その他業務利益	16	9	△7
コア業務粗利益	586	640	54
経費(△)	330	344	14
実質業務純益	267	296	29
コア業務純益(一般貸引繰入前)	255	295	40
一般貸倒引当金繰入額(△) <a>	ー	1	1
臨時損益	△4	△80	△75
不良債権処理額(△) 	△12	67	79
(与信費用<a>+(△は戻入益))	△12	68	80
経常利益	262	214	△47
特別損益	1	△0	△1
法人税、住民税及び事業税(△)	27	61	34
法人税等調整額(△)	47	5	△41
中間純利益	189	147	△42

(注1) コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除しております。

(注2) 実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除しております。

(注3) コア業務純益(一般貸引繰入前)は、実質業務純益から国債等債券損益を控除しております。

コア業務純益に含まれる投資信託解約損益はいずれの期においても該当ありません。

(注4) 2022/3期中間期の不良債権処理額には15億円の一般貸倒引当金戻入益を含めております。

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益	
	億円	%
2023年3月期中間期	706	(7.6)
2022年3月期中間期	655	(15.2)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	1株当たり純資産	
	億円	億円	円	銭
2023年3月期中間期	129,607	9,862	209	54
2022年3月期	127,193	9,797	206	56

※中間決算概要は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

1. 経営成績等の概況

人口減少などの構造要因や低金利環境の長期化等により、当金庫を含む国内金融機関の収益には下押し圧力がかけており、その中でも安定的な収益を確保していくためには、お取引先との対話を通じた課題・ニーズの共有および踏み込んだ支援に伴う、付加価値の高いソリューションの提供を一層加速させていく必要があります。

こうした課題に対処しつつ、当金庫が実現していきたい、これからの社会の姿の実現に向け、2022年3月に制定した「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくなる。」というパーパスを基軸に、2022年度から2024年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。

新たな中期経営計画では、中長期的に中小企業が直面する多種多様な経営課題を踏まえ、「商工中金経営改革プログラム」で培ったビジネスモデルを強化し、より踏み込んだ企業支援に取り組むことで、変化につよい企業経営をとともに実現していくと同時に、商工中金自身の持続可能なビジネスモデルの実現を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応融資の申込み受付は、2022年9月を以って終了しましたが、引き続き影響を受けている中小企業の皆さまに対しては懇切・丁寧かつ個別の実情に応じた迅速な対応を行うとともに、収益力改善や事業再構築、新分野進出等の支援についても対応してまいります。

これらの取組みを持続的なものとするため、未来志向の業務改革と合理化に努めてまいります。WEBやスマートフォンアプリ等の非対面チャネルを効果的に活用し、顧客利便性を確保しながら、店舗機能の本部集中化等による店舗運営コストの低減と持続可能な調達方法の確立に取り組んでまいります。既存システムの効果的な代替を着実に進めるとともに、デジタル技術を活用し、お取引先との対話に充てる時間を増やすことで、本業支援への取組みを強化してまいります。

また、ビジネスモデルを支える屋台骨としてのコンプライアンス意識の定着化や内部管理態勢の強化に引き続き取り組むとともに、職員の能力を最大限に発揮できる人事制度の構築、ダイバーシティの推進やインクルージョンの浸透にも取り組み、新たな中期経営計画で目指すビジネスモデルの実現に向けて邁進してまいります。

(1) 経営成績の概況

経常収益は、資金運用収益や特定取引収益等の増加により、前年同期比54億円増加の814億円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加によるその他経常費用の増加等から、前年同期比103億円増加の597億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比48億円減少し、216億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比42億円減少し、148億円となりました。

(2) 財政状態の概況

貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、資源価格の高騰等先行きの不透明感が強まる中、事業者へ円滑な資金供給を行った結果、期末残高は前連結会計年度末比669億円増加し、9兆6,647億円となりました。

有価証券は、国内債券を中心として、市場環境を注視しつつ運用を行った結果、期末残高は前連結会計年度末比1,266億円減少し、1兆851億円となりました。

預金は、期末残高が前連結会計年度末比642億円減少し、5兆6,372億円となりました。また、債券は、期末残高が前連結会計年度末比298億円減少し、3兆5,123億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度末比2,419億円増加し、13兆296億円となりました。

2. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

【会計方針の変更】

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

また、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

3. 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,515,860	1,609,038
コールローン及び買入手形	174,817	350,081
買入金銭債権	23,718	25,778
特定取引資産	13,147	17,010
有価証券	1,211,789	1,085,143
貸出金	9,597,836	9,664,764
外国為替	27,954	27,174
その他資産	168,841	189,601
有形固定資産	41,250	40,433
無形固定資産	12,886	14,934
退職給付に係る資産	24,984	25,771
繰延税金資産	37,002	37,774
支払承諾見返	120,768	125,319
貸倒引当金	△183,150	△183,155
資産の部合計	12,787,705	13,029,668
負債の部		
預金	5,701,444	5,637,221
譲渡性預金	491,452	714,153
債券	3,542,170	3,512,370
債券貸借取引受入担保金	139,173	263,280
特定取引負債	5,197	8,359
借入金	1,642,658	1,564,058
外国為替	75	15
社債	30,000	70,000
その他負債	73,393	87,387
賞与引当金	4,227	4,278
退職給付に係る負債	2,232	2,062
役員退職慰労引当金	115	139
睡眠債券払戻損失引当金	46,162	45,110
環境対策引当金	67	65
その他の引当金	77	82
繰延税金負債	50	52
支払承諾	120,768	125,319
負債の部合計	11,799,266	12,033,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	218,653	218,653
危機対応準備金	129,500	129,500
特別準備金	400,811	400,811
資本剰余金	0	0
利益剰余金	226,437	236,770
自己株式	△1,146	△1,149
株主資本合計	974,255	984,585
その他有価証券評価差額金	17,340	13,520
繰延ヘッジ損益	2	8
退職給付に係る調整累計額	△6,956	△6,194
その他の包括利益累計額合計	10,386	7,334
非支配株主持分	3,796	3,793
純資産の部合計	988,439	995,713
負債及び純資産の部合計	12,787,705	13,029,668

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
経常収益	75,923	81,405
資金運用収益	53,708	56,912
(うち貸出金利息)	50,217	51,778
(うち有価証券利息配当金)	1,814	2,176
役務取引等収益	5,489	6,107
特定取引収益	2,661	5,544
その他業務収益	11,928	11,833
その他経常収益	2,134	1,008
経常費用	49,452	59,796
資金調達費用	1,972	3,528
(うち預金利息)	1,307	1,253
(うち債券利息)	30	932
役務取引等費用	1,677	1,682
特定取引費用	0	-
その他業務費用	9,315	9,817
営業経費	35,274	36,576
その他経常費用	1,211	8,192
経常利益	26,470	21,608
特別利益	205	20
固定資産処分益	205	20
特別損失	65	49
固定資産処分損	65	28
減損損失	-	21
税金等調整前中間純利益	26,609	21,579
法人税、住民税及び事業税	2,729	6,180
法人税等調整額	4,815	569
法人税等合計	7,545	6,750
中間純利益	19,064	14,829
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	19,064	14,829

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	19,064	14,829
その他の包括利益	1,899	△3,052
その他有価証券評価差額金	976	△3,819
繰延ヘッジ損益	11	6
退職給付に係る調整額	911	761
中間包括利益	20,964	11,776
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,964	11,776
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	212,698	△1,136	960,526
会計方針の変更による 累積的影響額					△288		△288
会計方針の変更を反映した 当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	212,410	△1,136	960,238
当中間期変動額							
剰余金の配当					△4,495		△4,495
親会社株主に帰属する 中間純利益					19,064		19,064
自己株式の取得						△6	△6
自己株式の処分				0		0	0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	0	14,568	△6	14,562
当中間期末残高	218,653	129,500	400,811	0	226,978	△1,142	974,801

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	21,076	△25	△5,820	15,230	3,796	979,554
会計方針の変更による 累積的影響額						△288
会計方針の変更を反映した 当期首残高	21,076	△25	△5,820	15,230	3,796	979,266
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,495
親会社株主に帰属する 中間純利益						19,064
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	976	11	911	1,899	△3	1,895
当中間期変動額合計	976	11	911	1,899	△3	16,458
当中間期末残高	22,053	△14	△4,908	17,130	3,793	995,724

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	226,437	△1,146	974,255
当中間期変動額							
剰余金の配当					△4,495		△4,495
親会社株主に帰属する 中間純利益					14,829		14,829
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	10,333	△3	10,329
当中間期末残高	218,653	129,500	400,811	0	236,770	△1,149	984,585

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	17,340	2	△6,956	10,386	3,796	988,439
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,495
親会社株主に帰属する 中間純利益						14,829
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△3,819	6	761	△3,052	△3	△3,056
当中間期変動額合計	△3,819	6	761	△3,052	△3	7,273
当中間期末残高	13,520	8	△6,194	7,334	3,793	995,713

4. 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,515,777	1,608,868
コールローン	174,817	350,081
買入金銭債権	23,718	25,778
特定取引資産	13,147	17,010
有価証券	1,215,141	1,088,466
貸出金	9,607,809	9,674,737
外国為替	27,954	27,174
その他資産	82,640	103,376
有形固定資産	40,261	39,457
無形固定資産	13,014	15,130
前払年金費用	33,356	33,225
繰延税金資産	33,296	34,427
支払承諾見返	120,768	125,319
貸倒引当金	△182,364	△182,346
資産の部合計	12,719,338	12,960,706
負債の部		
預金	5,707,939	5,643,457
譲渡性預金	491,452	714,153
債券	3,542,570	3,512,770
債券貸借取引受入担保金	139,173	263,280
特定取引負債	5,197	8,359
借入金	1,584,123	1,504,428
外国為替	75	15
社債	30,000	70,000
その他負債	67,954	83,362
未払法人税等	8,089	7,365
資産除去債務	1,752	1,754
未払債券元金	13	-
その他の負債	58,099	74,241
賞与引当金	4,000	4,040
役員退職慰労引当金	79	104
睡眠債券払戻損失引当金	46,162	45,110
環境対策引当金	67	65
支払承諾	120,768	125,319
負債の部合計	11,739,563	11,974,465

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	218,653	218,653
危機対応準備金	129,500	129,500
特別準備金	400,811	400,811
資本剰余金	0	0
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	214,620	224,902
利益準備金	25,109	26,008
その他利益剰余金	189,511	198,894
固定資産圧縮積立金	354	343
特別積立金	49,570	49,570
繰越利益剰余金	139,586	148,979
自己株式	△1,146	△1,149
株主資本合計	962,439	972,717
その他有価証券評価差額金	17,332	13,515
繰延ヘッジ損益	2	8
評価・換算差額等合計	17,334	13,524
純資産の部合計	979,774	986,241
負債及び純資産の部合計	12,719,338	12,960,706

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
経常収益	65,591	70,632
資金運用収益	53,719	56,921
(うち貸出金利息)	50,229	51,789
(うち有価証券利息配当金)	1,813	2,175
役務取引等収益	5,304	5,910
特定取引収益	2,661	5,544
その他業務収益	1,722	1,107
その他経常収益	2,183	1,147
経常費用	39,329	49,150
資金調達費用	1,891	3,450
(うち預金利息)	1,307	1,253
(うち債券利息)	30	932
役務取引等費用	1,656	1,656
特定取引費用	0	-
その他業務費用	51	197
営業経費	34,520	35,724
その他経常費用	1,210	8,121
経常利益	26,261	21,482
特別利益	205	20
特別損失	63	36
税引前中間純利益	26,402	21,466
法人税、住民税及び事業税	2,705	6,148
法人税等調整額	4,706	540
法人税等合計	7,411	6,688
中間純利益	18,990	14,777

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	
				その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	0
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	0
当中間期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	0	0
当中間期末残高	218,653	129,500	400,811	0	0

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	24,210	377	49,570	126,940	201,099
会計方針の変更による 累積的影響額				△288	△288
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,210	377	49,570	126,652	200,811
当中間期変動額					
剰余金の配当	899			△5,394	△4,495
固定資産圧縮積立金 の取崩		△11		11	—
中間純利益				18,990	18,990
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	899	△11	—	13,607	14,495
当中間期末残高	25,109	365	49,570	140,260	215,306

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,136	948,927	21,060	△25	21,035	969,963
会計方針の変更による 累積的影響額		△288				△288
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,136	948,639	21,060	△25	21,035	969,675
当中間期変動額						
剰余金の配当		△4,495				△4,495
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
中間純利益		18,990				18,990
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			976	11	987	987
当中間期変動額合計	△6	14,488	976	11	987	15,476
当中間期末残高	△1,142	963,128	22,037	△14	22,022	985,151

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	
				その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	0
当中間期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	218,653	129,500	400,811	0	0

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,109	354	49,570	139,586	214,620
当中間期変動額					
剰余金の配当	899			△5,394	△4,495
固定資産圧縮積立金の取崩		△10		10	—
中間純利益				14,777	14,777
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	899	△10	—	9,393	10,281
当中間期末残高	26,008	343	49,570	148,979	224,902

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,146	962,439	17,332	2	17,334	979,774
当中間期変動額						
剰余金の配当		△4,495				△4,495
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
中間純利益		14,777				14,777
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△3,816	6	△3,810	△3,810
当中間期変動額合計	△3	10,277	△3,816	6	△3,810	6,467
当中間期末残高	△1,149	972,717	13,515	8	13,524	986,241